

17.9.23 カブ四季総会in東京

当面の相場見通し

～来るか？！転機の秋～



10月4日は投資の日

**kabu.com証券
マーケットアナリスト 山田 勉**

局	レギュラー出演番組	時刻
日テレNEWS24	まーけっとNavi/Financial INDEX Late Afternoon News大引け解説 Evening News/エコノFocus株価解説	月曜9時 金曜15時過ぎ 金曜20:10頃
ラジオ日経	こちカブ	水曜8:00-8:20 第2第4木曜も
ストックボイスTV	マーケットホットライン	火曜9:45頃

当該セミナーおよび当資料は、資産運用の参考となる情報提供や、当社サービスの紹介を目的としています。銘柄選択、投資時期、投資スタイル等、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任で行ってください。

ご注意

- 当セミナーは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。また、相場動向等の保証等を行うものではありません。
- 当セミナーにおいて、信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む当社取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
- 当セミナーは、運営上の理由その他の事情により、当日に開催時間及び内容の変更また、開催を中止することがございます。あらかじめご了承ください。
- 当セミナーでご案内する情報およびサービスに関する著作権を含む一切の権利は、カブドットコム証券株式会社に帰属しており、理由の如何を問わず無断での配信、複製、転載、転送および改ざん等を禁止します。
- カブドットコム証券のお取扱商品へのご投資の際は、各商品に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等は価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込むおそれがあり、また商品等によっては投資元本を超える損失(元本超過損)が生じるおそれがあります。
- 各商品の手数料等は、商品、銘柄、取引金額、取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料等の詳細は、当社ホームページ(<http://kabu.com/cost/>)をご覧ください。手数料等には消費税が含まれます。
- 当社お取扱商品の手数料等およびリスクの詳細については、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集および当社ホームページの「ご投資にかかる手数料等およびリスクについて」(<http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>)や取引ルール等をよくお読みの上、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任でおこなってください。
- 自動売買を含むすべてのご注文は、必ず約定するものではありません。
- 前金商品(投資信託等)をご購入の場合には、お申込から約定までの間に現金買付余力がないと注文が取り消しとなる場合がございます。株式発注金額は、約定・未約定にかかわらず優先して拘束されますので、前金商品(投資信託等)の申込条件を満たさない場合もあります。投資信託等をお申込の場合には、オンライントレード規定・目論見書補完書面に記載するご注意事項やお申込画面のご注意事項を十分にご確認ください。

- 株式は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託は、個別の銘柄ごとに販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、銘柄ごとに要件・料率等が異なりますので、具体的な金額または計算方法を表示できません。お取引に際しては、目論見書(商品毎)および目論見書補完書面(投資信託)、重要事項に関する説明等をよくお読みください。
- 信用取引、指数先物・指数オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所CFD(くりっく株365)取引では、差し入れた保証金等以上のお取引が可能であるため、保証金等を超える大きな損失が生じるおそれがあります。また、信用取引、指数先物・指数オプション取引には取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- 信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。制度信用取引と一般信用取引(長期、売短[®])では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することがあります。一般信用取引(長期、売短[®])の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かずに期日を変更します。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。また上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限(期日)が前倒しになる場合があります。詳細は、信用取引ルールのご案内ページ(<http://kabu.com/item/shinyo/rule.html>)をご確認ください。
- 指数先物取引・指数オプション取引においては、証拠金は「SPAN証拠金額×当社が定める掛け目一ネット・オプション価格の総額」です。そのため、証拠金に対する取引額の倍率(レバレッジ)は一定ではなく明記することができません。指数オプション取引の買い方は期日までに権利行使または転売をおこなわない場合には権利は消滅し、投資金額の全額を失うことになります。指数オプション取引の売り方は損失が限定されません。
- 取引所CFD(くりっく株365)において、お客様が差し入れなければならない証拠金は、東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定めます。なお、証拠金の額は変動するため、取引金額証拠金に対する比率は一定でなく明記することができません。
- 外国債券を購入する場合、手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。なお、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。外国債券の価格や利回りは、市中金利や発行体の信用力などの状況により変動し、償還前に売却する際は、損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等や、国や地域の政治・経済・社会情勢の変動などにより大きな影響を受けたりするおそれがあります。

- 外国為替証拠金において提示する売値と買値には差額があります。外国為替証拠金取引をおこなうにあたって、お客様さまが預託しなければならない必要証拠金は次のとおりです。

<システムFX(R)>

個人口座:取引金額の4%以上(レバレッジの上限は約25倍)

法人口座:金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。

<店頭FX>

個人口座:通貨ペアにより1万通貨あたり25,000円～1,000,000円(当社の定める証拠金コース)または取引金額の4%のいずれか大きい額以上(レバレッジの上限は約25倍)

法人口座:通貨ペアにより1万通貨あたり25,000円～1,000,000円(当社の定める証拠金コース)または金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額のいずれか大きい額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。

<くりっく365>

個人口座:東京金融取引所が定めるレバレッジ25倍上限付HV方式(レバレッジ25倍に相当する金額と、その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額のうち、いずれか大きい方の金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額(レバレッジの上限は25倍)。

法人口座(*):東京金融取引所が定めるHV方式(その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額。この証拠金基準額は、過去の為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。

(*)以下に該当する法人口座については、個人口座に対する証拠金規制が適用されています。個人口座に対する証拠金規制から法人口座に対する証拠金規制への変更をご希望の場合には、お客様サポートセンターへお問い合わせくださいますようお願いいたします。

- 2012年4月20日以前にくりっく365取引口座開設済みの法人口座
- 2012年4月21日以降、2017年2月24日までにくりっく365取引口座開設済みだが開設手続き時点で「証拠金規制の解除」の申込(任意)を行わなかった法人口座

- NISA(ジュニアNISA)口座開設には、カブドットコム証券の証券口座(未成年証券口座)を開設いただく必要があります。
- 当社におけるNISA口座およびジュニアNISA口座の取扱商品は、国内株式(現物株式、チ株®(プレミアム積立®含む)、上場投資信託(ETF)、不動産投資信託(REIT)、上場投資証券(ETN)などを含む)および公募株式投資信託(プレミアム積立®含む)です。これらの商品は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 同一の勘定設定期間において複数の金融機関等にNISA口座を開設することができません。ただし、2015年からは同一期間中であってもNISA口座を開設する金融機関を変更することができます。すでにNISA口座内で買付をしている年分については、同年中の金融機関の変更はできません。また他の金融機関等にNISA口座内上場株式等を移管することはできません。ジュニアNISA口座は一度開設した金融機関等を変更することができません。
- 複数の金融機関で申し込んでしまった場合、最も希望する金融機関でNISA口座が開設できない可能性や、口座開設が大幅に遅れる可能性があります。
- NISA・ジュニアNISA口座の毎年の非課税投資枠は年間120万円・80万円です。NISA・ジュニアNISA口座では一度売却するとその非課税投資枠の再利用はできません、また利用しなかった非課税投資枠は翌年の投資に繰り越せません。
- 配当等はNISA・ジュニアNISA口座を開設する金融機関等経由で交付されないものは非課税となりません。NISA・ジュニアNISA口座で配当等の非課税メリットを享受するためには、NISA口座を開設する金融機関等経由で交付(株式数比例配分方式)する必要があります。
- NISA・ジュニアNISA口座における配当および譲渡所得は課税所得として見なされず非課税となります。同様に損失も税務上ないものとみなされます。このため、NISA・ジュニアNISA口座の損失を一般口座・特定口座の所得と損益通算できません。(ただし、株式数比例配分方式を選択せず課税となった配当金は、特定口座・一般口座の所得と損益通算できます)
- 投資信託において支払われる分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA・ジュニアNISA制度のメリットは享受できません。また、投資信託の分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠を利用します。
- ジュニアNISA口座の投資資金は18歳まで原則払出しはできません。払出しを実施した場合、非課税のメリットは享受できません。
- 平成29年8月現在の情報に基づき記載しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。また、法令・制度等の内容は変更または廃止される可能性があります。

カブドットコム証券株式会社

金融商品取引業者登録:関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可:関東財務局長(銀代)第8号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

お問合せ・ご相談・苦情等:お客様サポートセンター フリーコール 0120-390-390

(※携帯・PHS・050で始まるIP電話からは 03-6688-8888 (※通話料は有料になります))

苦情について当社以外の窓口 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター フリーダイヤル 0120-64-5005



カブドットコム証券

わたしたちは MUFG です。

※詳細および最新情報は、カブドットコム証券ホームページにてご確認ください。

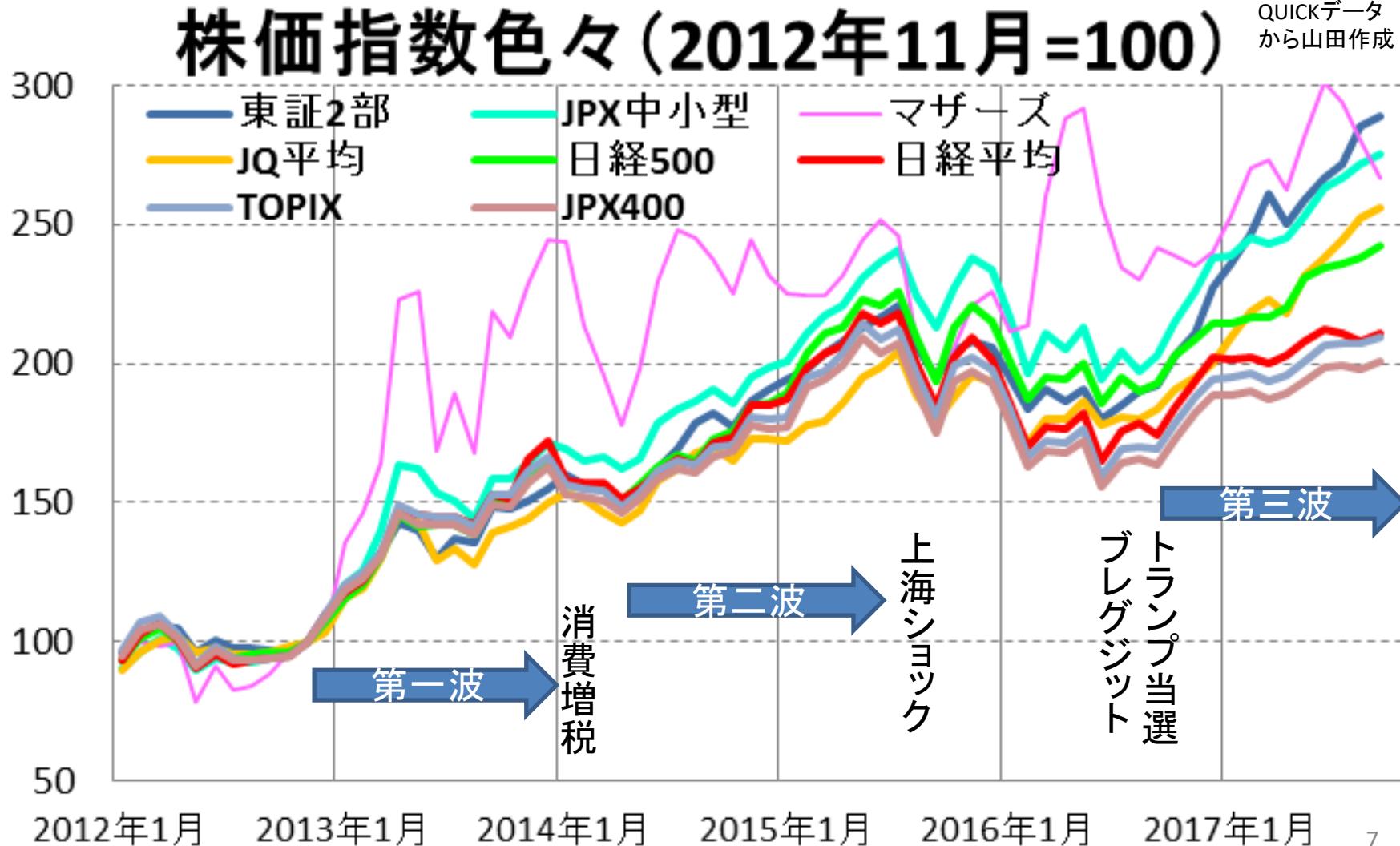
※掲載情報は2017年9月23日現在のものです。

◆お客様サポートセンター

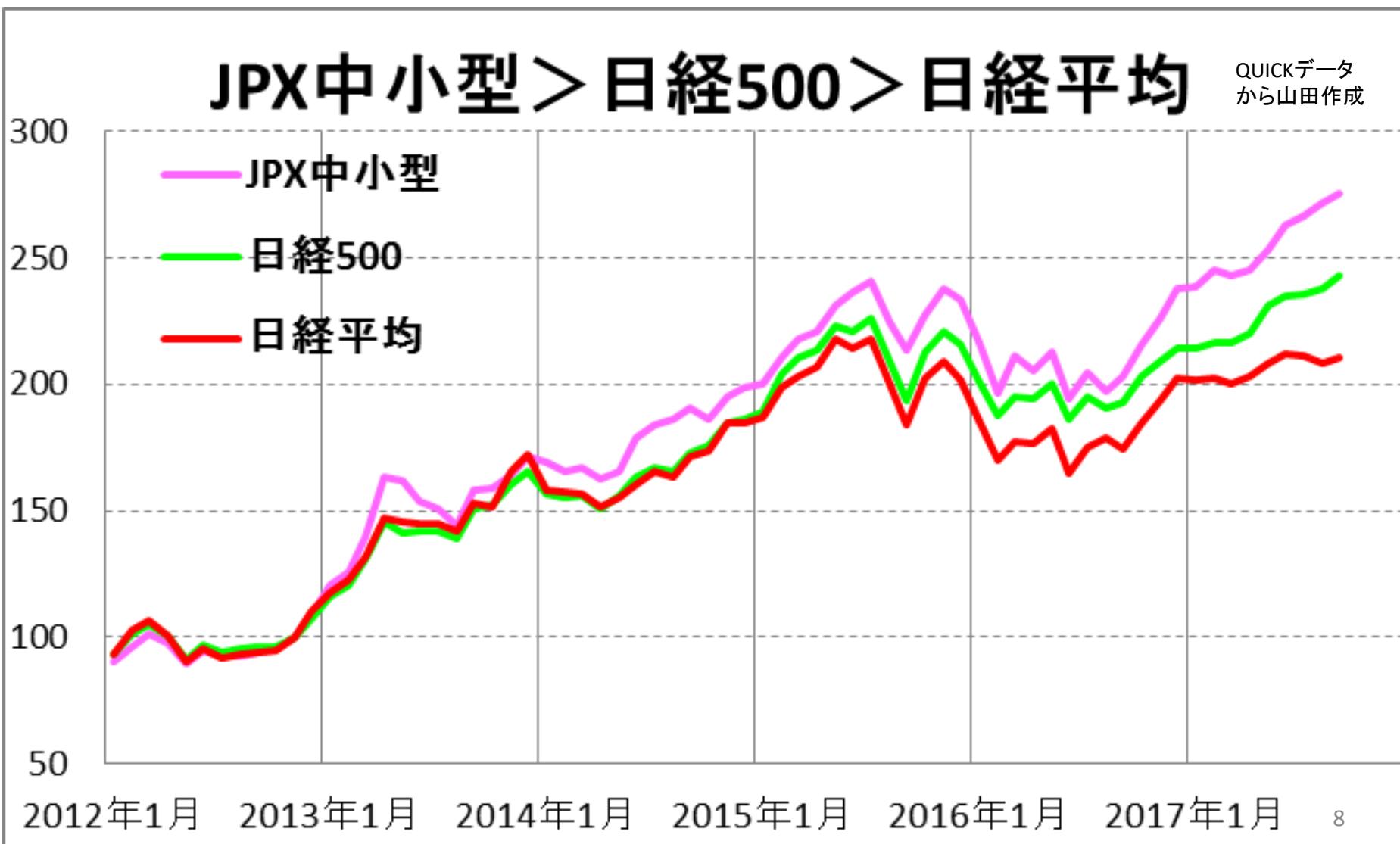
0120-390-390 携帯電話・
PHSからは 03-6688-8888

[オペレーター受付時間:平日・午前8時~午後5時 自動音声応答受付時間:24時間 資料請求受付中]

第三波は差がついた



この差が相場の勘所



違いが分かる？

指標	特徴
日経225種平均株価(101)	Fリティ、ソフトバンク、ファナック3銘柄で15% みなし額面1000円以下の存在感無きオールド銘柄が半分で9%
日経500種平均株価(102)	業種別指標算出の元、「時価総額上位」をテクニカルに組み込んで きた=日経平均に入れ損なった大出世革新企業が多い キーエンス、日電産、SMC、システムズ、ニトリ、OLC、ドンキ、任天堂、 村田製、IT系の新興企業、専門店ドラッグストアも多い
JPX日経中小型株指数(106)	時価総額上位20%除く、年間売買代金150億円以上、時価総額100億円以上、 ROEや営業利益でスコアリングした上位200銘柄 ナカニシ、カナモト、ニチハ、兼松、ユニプレス、SMSなど

「弱い」日経平均をボヤキますか？
「強い」ベンチマークについて行きますか？

30年内の革新企業

日経500種値嵩株

10000

対数目盛

1000

100

10

1988年 1993年 1998年 2003年 2008年 2013年 2018年

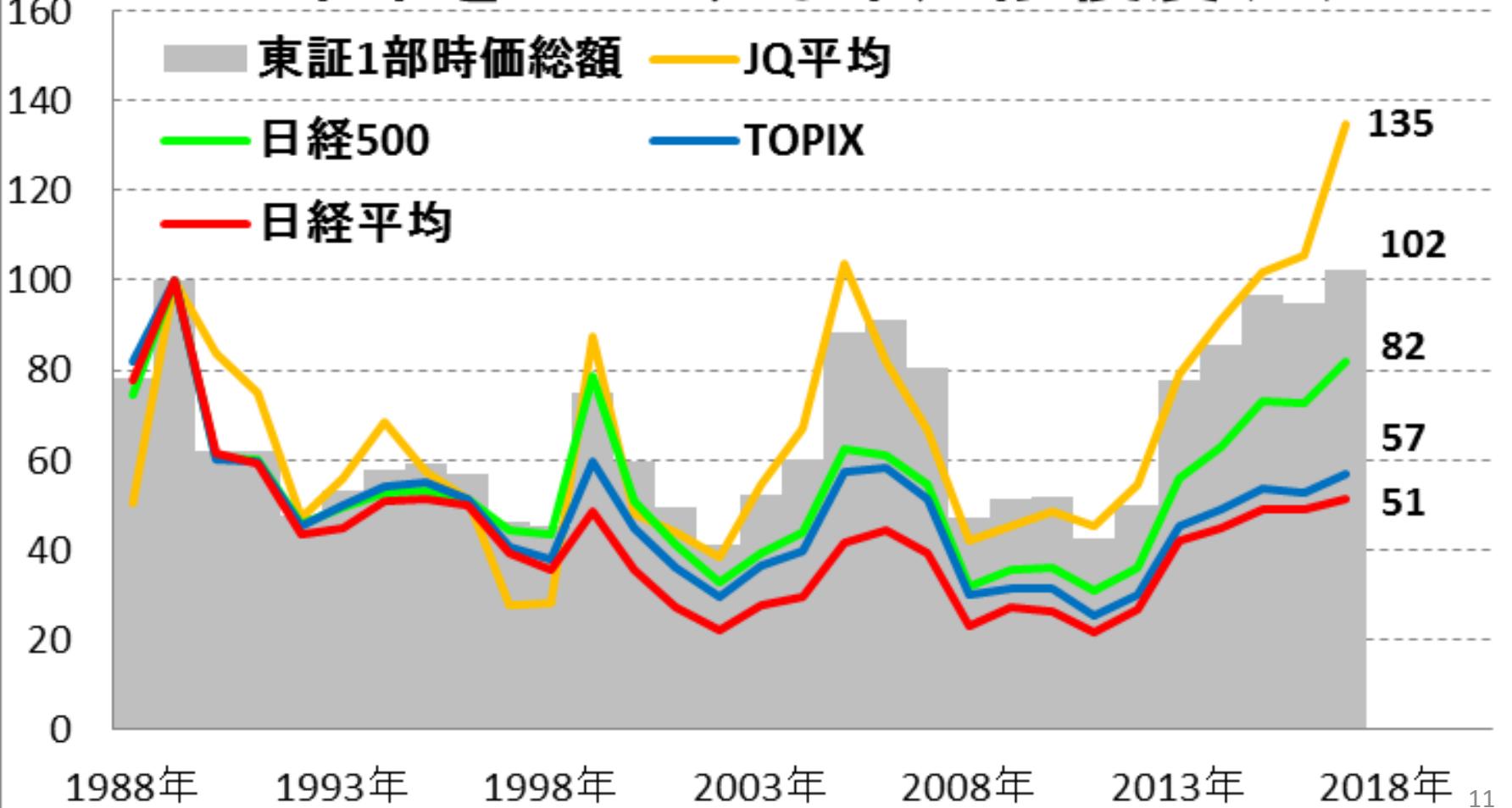
- ニトリ (63倍)
- シスメクス (31倍)
- 日電産 (26倍)
- キエンス (25倍)
- 村田製 (8倍)
- ドンキ (8倍)
- SMC (6倍)
- OLC (4倍)
- 任天堂 (3倍)

QUICKデータ
から山田作成
10

平成不況からの脱却？

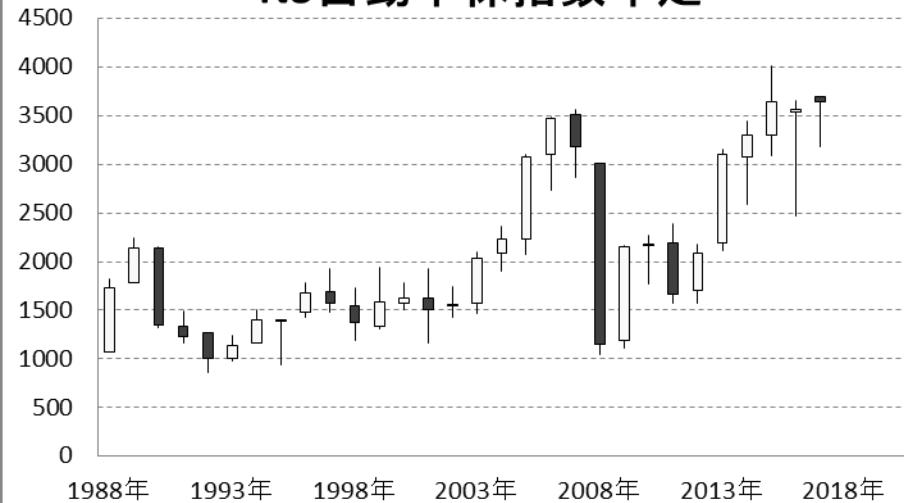
89年末を100とする年足修復度(%)

QUICKデータ
から山田作成



成長、革新、躍進、ダイナミズム

NS自動車株指數年足



NS小売株指數年足

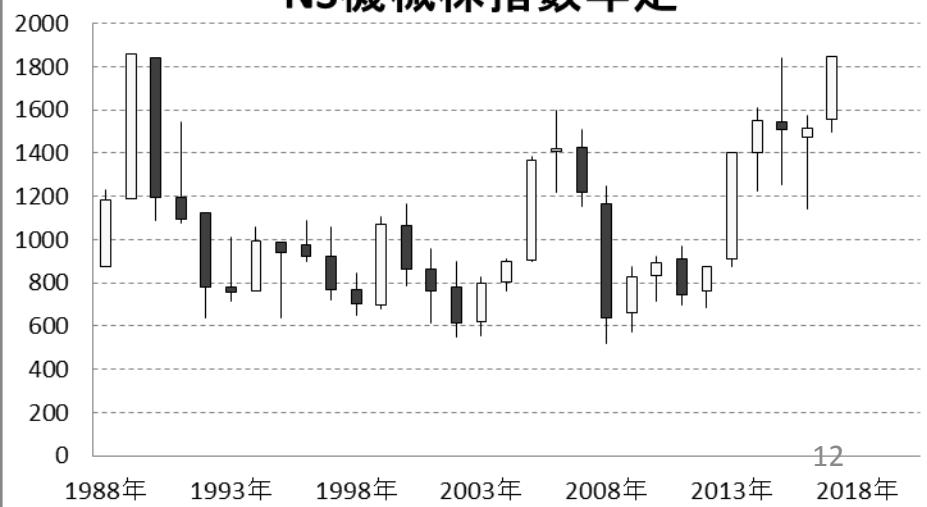


QUICKデータ
から山田作成

NS電機株指數年足



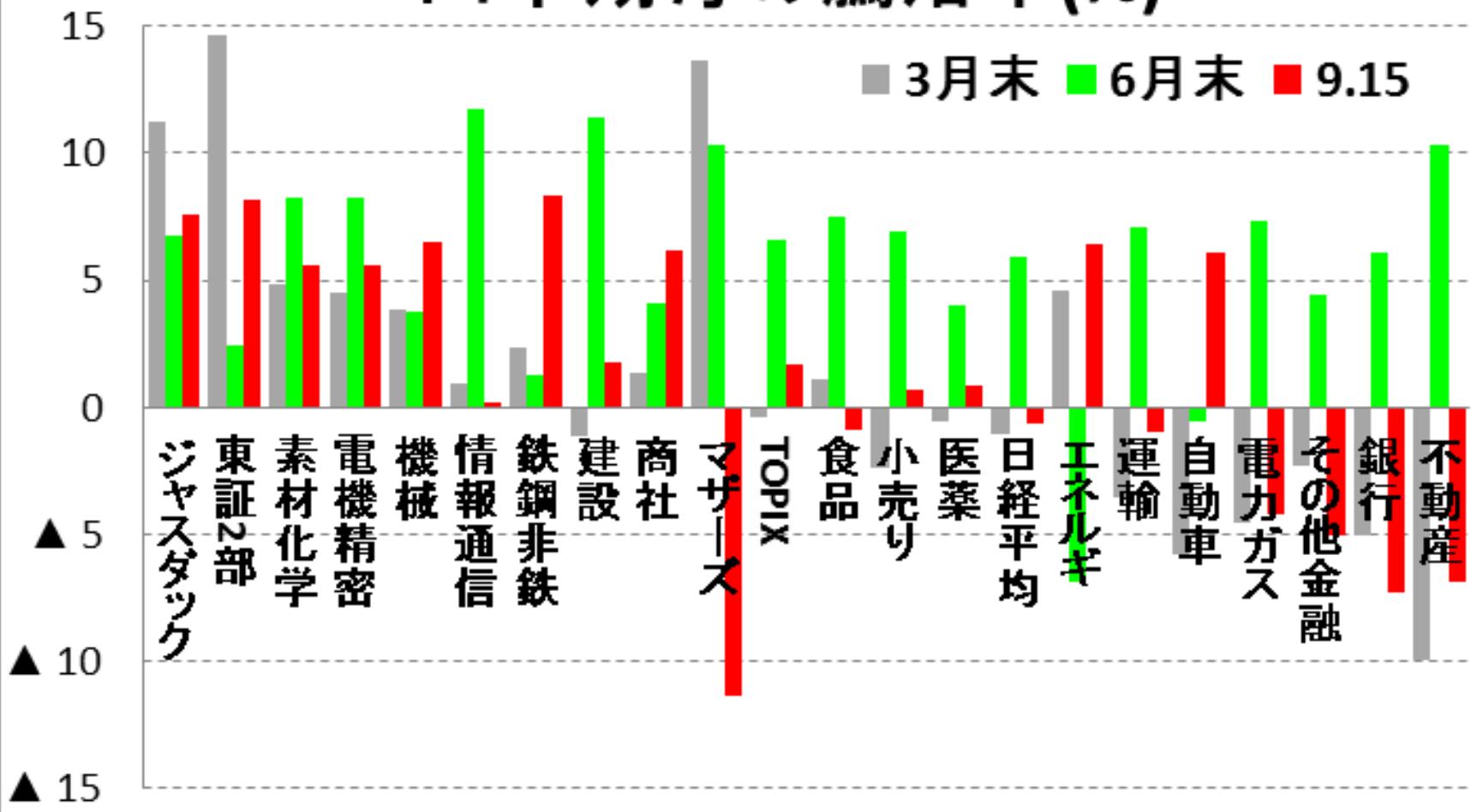
NS機械株指數年足



イケてる？イケてない？

四半期毎の騰落率(%)

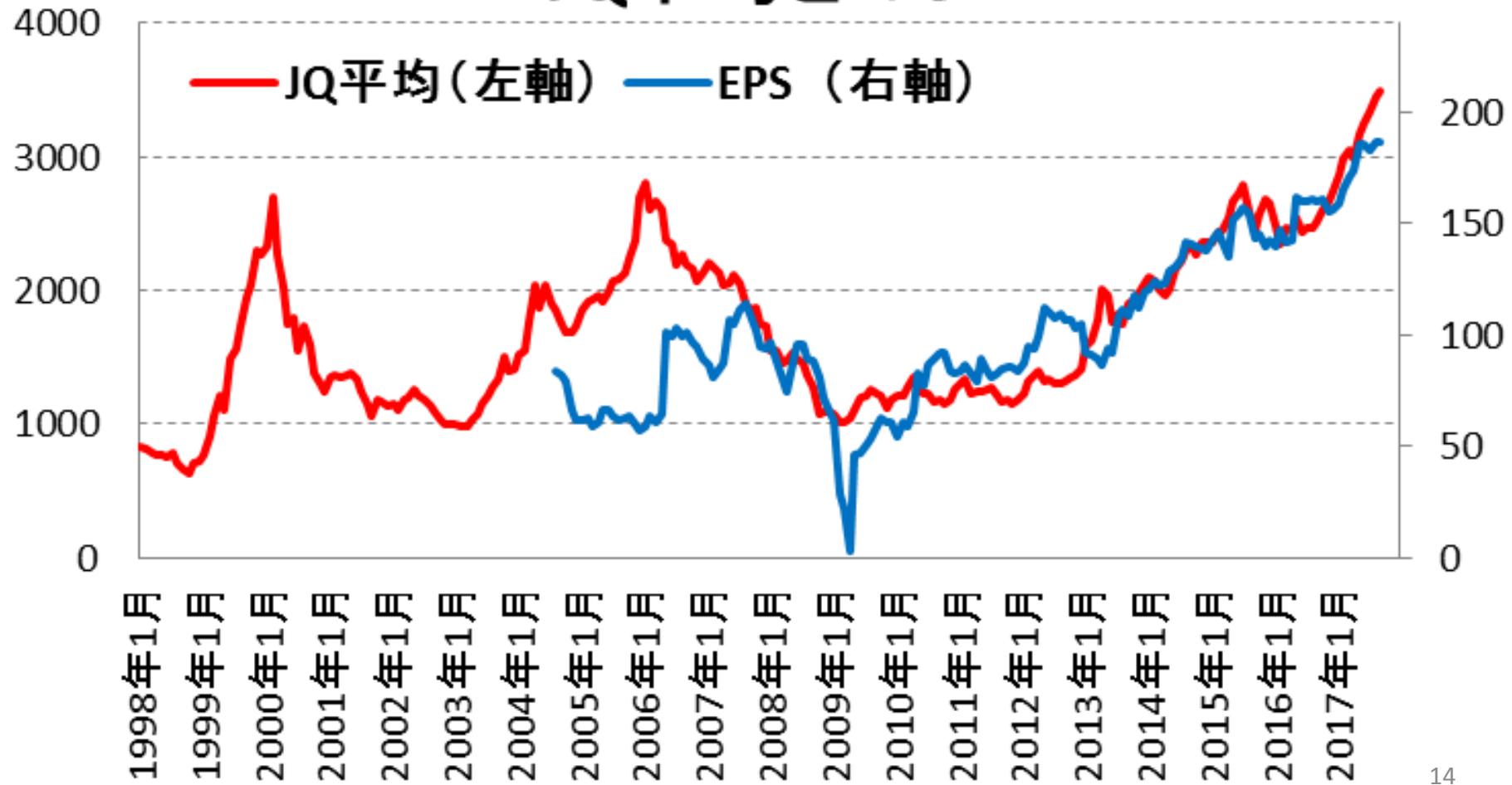
TOPIX17業種など、
QUICKデータから
山田作成



27年ぶり高値

JQ平均とEPS

QUICKデータ
から山田作成



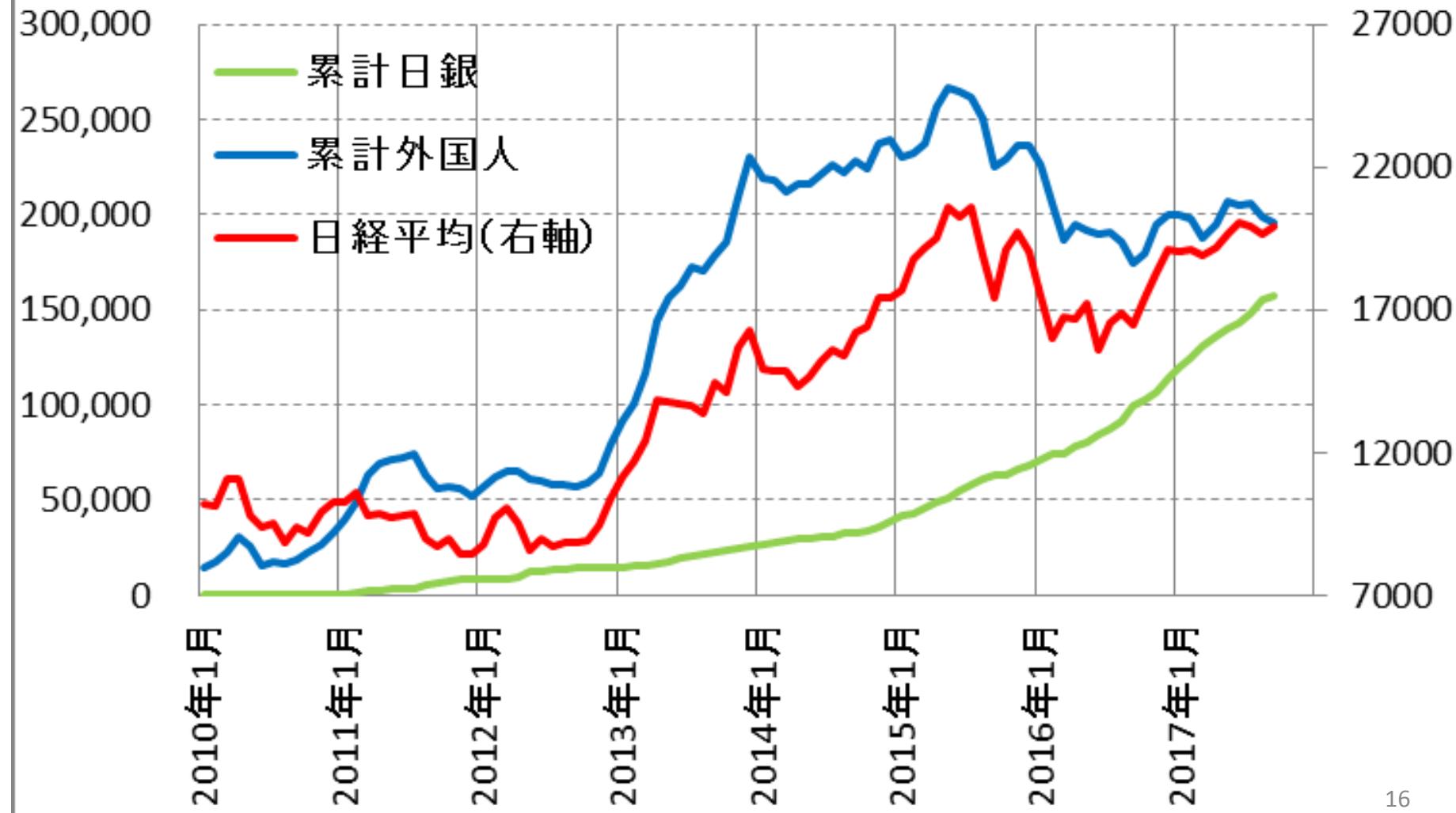
誤算を挽回できる？

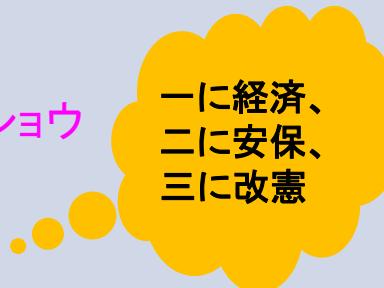
ポイント	挽回できるか？	今後の展望
円安進まず	秋はバランスシート縮小に着手 ECBのテーパリングも	ジリでもドル高になれば
トランプ減税	9月中に税制改革ガイドライン公表へ	法人税率15%は兎も角、本国還流減税も
戦後最大の地政学リスク	米朝の恫喝チキンレース グアム攻撃計画＝核強国	11月はトランプ日中韓訪問へ
外需頼み	外需好調(ロボ、工作機、建機、半導体製造装置)	日米経済対話はこれから
働き方改革	些末な隘路に迷い込む	賃上げ慎重

円高にも地政学リスクにも一定の慣れ
実体経済・業績モメンタムは好調維持
「トランプ減税」「補正予算」

外国人vs日銀ETF(億円)

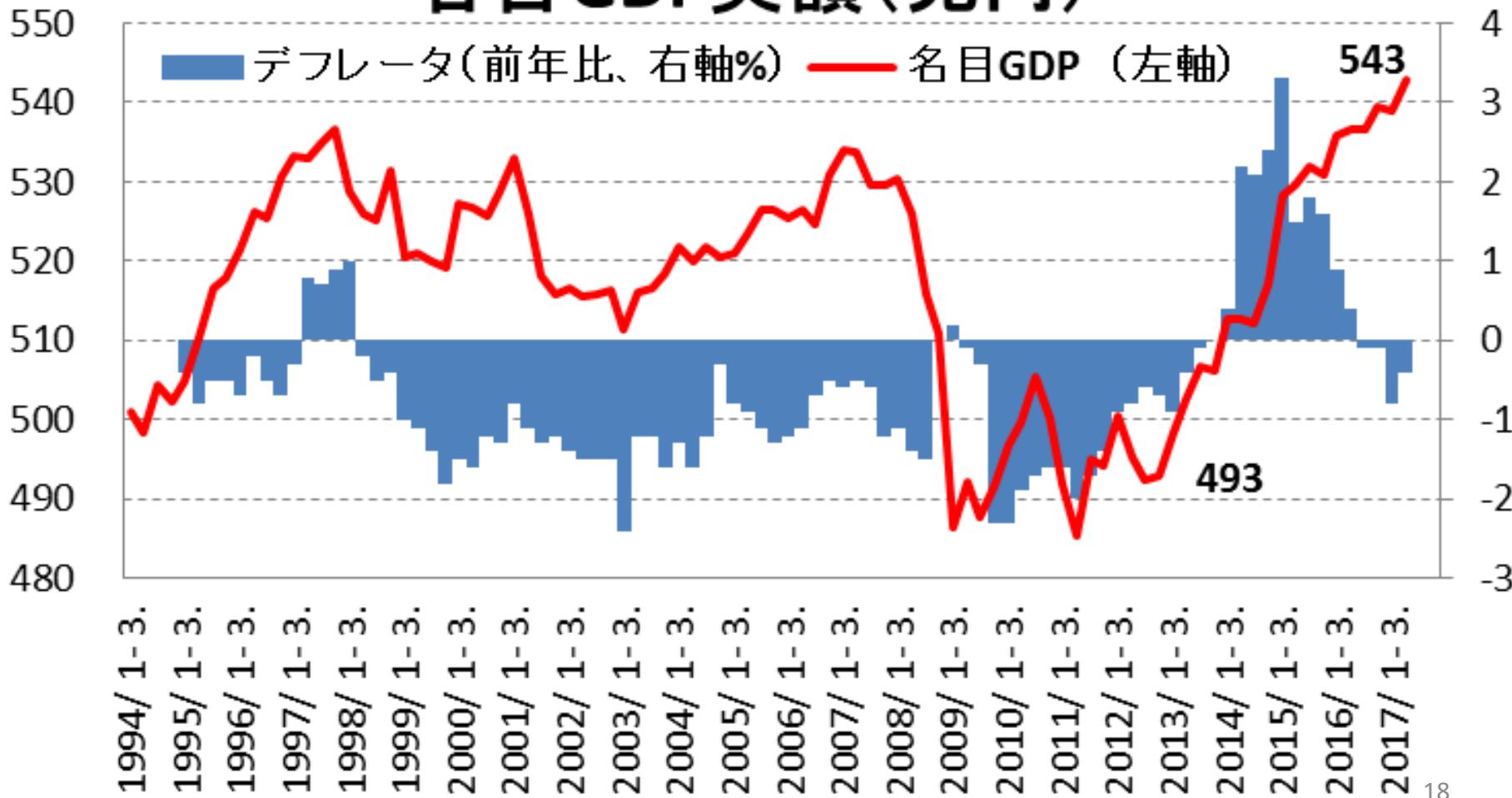
日銀、東証、
QUICKデータ
から山田作成



	国内	海外
9月	<p>6日、新型リーフ発表</p> <p>21-24日、東京ゲームショウ</p> <p>24日、Uガンダム立像</p> <p>28日、臨時国会召集</p> 	<p>6-7日、東方経済フォーラム(浦塩)</p> <p>9.9北朝鮮建国記念日</p> <p>iPhone8は22日発売</p> <p>20日、米FOMC</p> <p>24日、ドイツ連邦議会選</p> <p>9月税制改革法案ガイドライン</p>
10月	<p>1日、クロネコヤマト、宅急便値上げ(15%)</p> <p>ワンピース歌舞伎再演(11月も)</p> <p>3-6日、CEATECジャパン</p> <p>22日、トリプル補選</p> <p>27日、スーパーマリオオデッセイ ハロウィーン</p> <p>10/27-11/5東京モーターショー</p>	<p>1週ノーベル賞ウィーク</p> <p>1-8日、中国国慶節</p> <p>中旬、日米経済対話</p> <p>18日～中国共産党大会(5年に一度)</p> <p>20日、ECB理事会～緩和縮小か？</p>
11月	<p>トランプ来日</p> <p>21日、佐川も宅配便値上げ(18%)</p> <p>11/29-12/2国際ロボット展</p>	<p>iPhone X(テン)は3日発売</p> <p>10-11日、ベトナムAPEC首脳会議</p> <p>11日中国独身の日(通販爆買い)</p> <p>24日ブラックフライデー</p>
12月	シャープ8Kテレビ発売	8日まで、連邦債務上限凍結
1-3月	平成最終年(改元準備)	2/9～平昌冬季五輪
	3月日郵便、ゆうパック値上げ(12%)	3月ロシア大統領選、6月W杯 イタリア総選挙(5月まで)

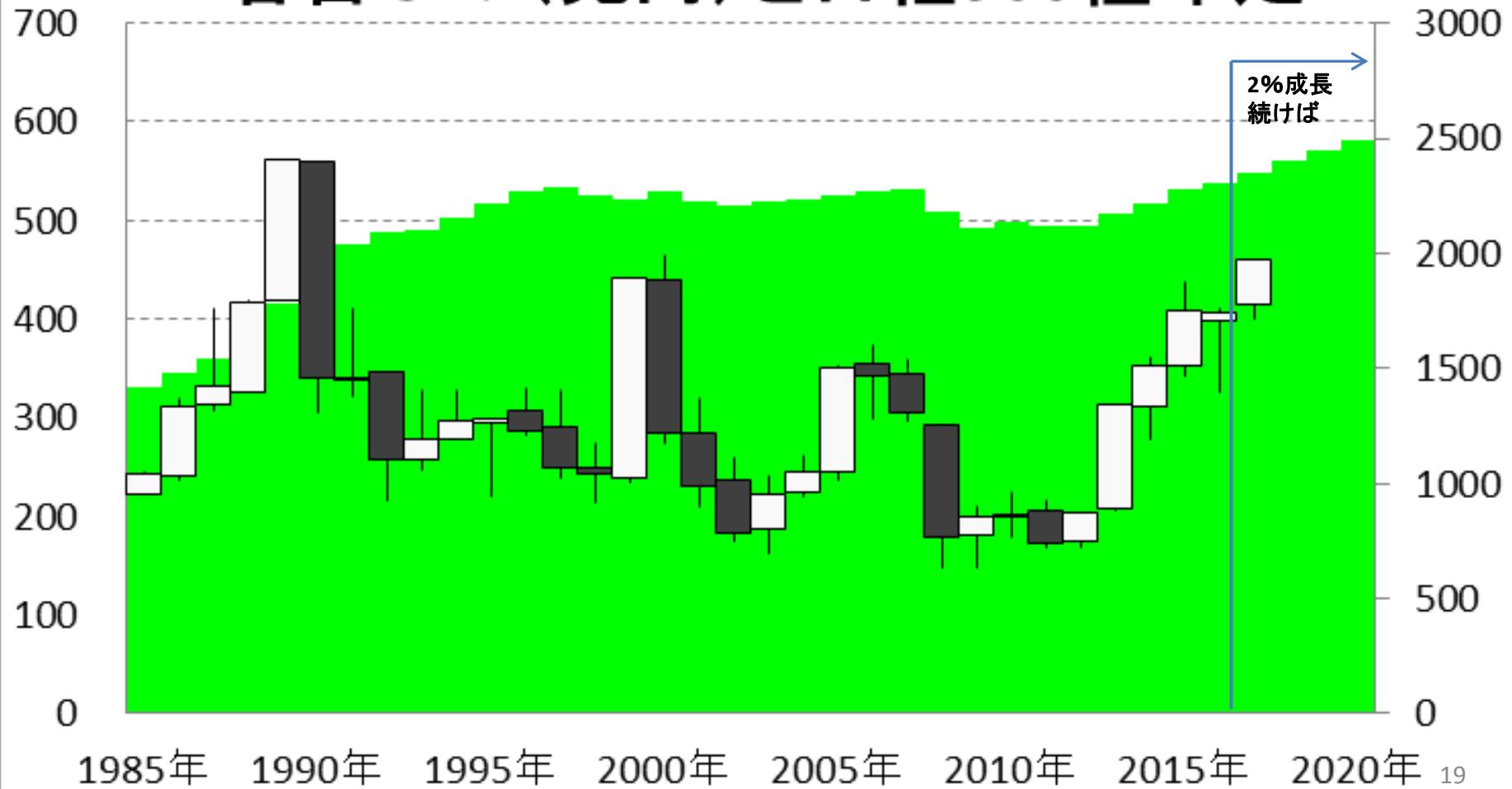
アベノミクス、「あと一息」

名目GDP実額(兆円) 内閣府

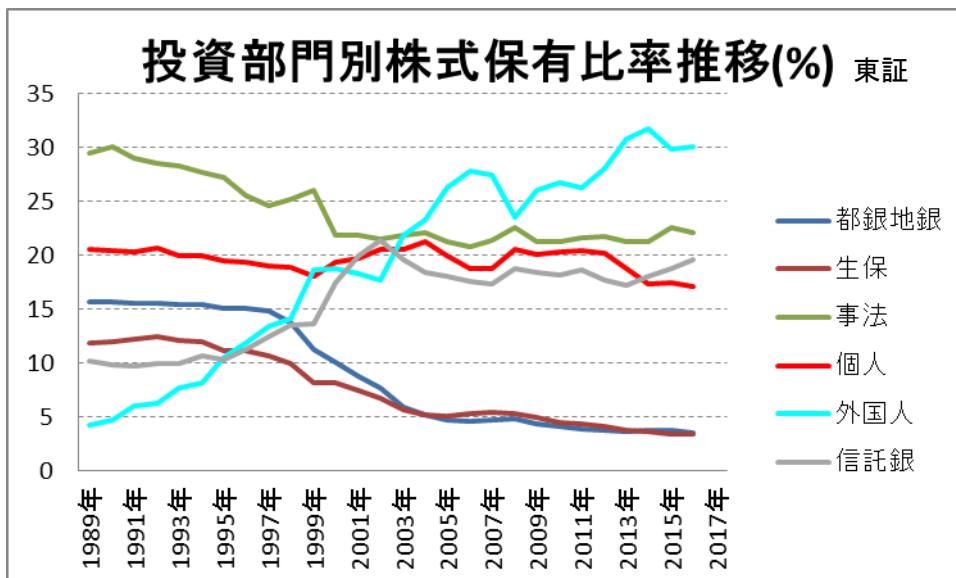
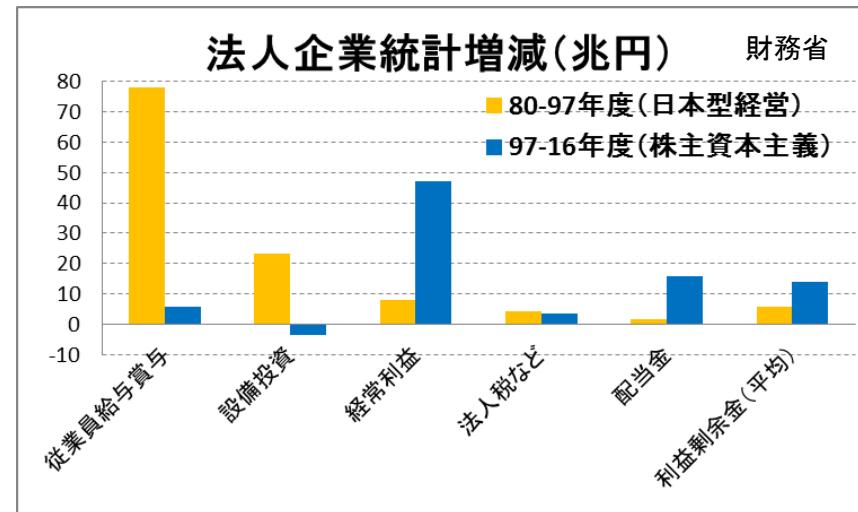
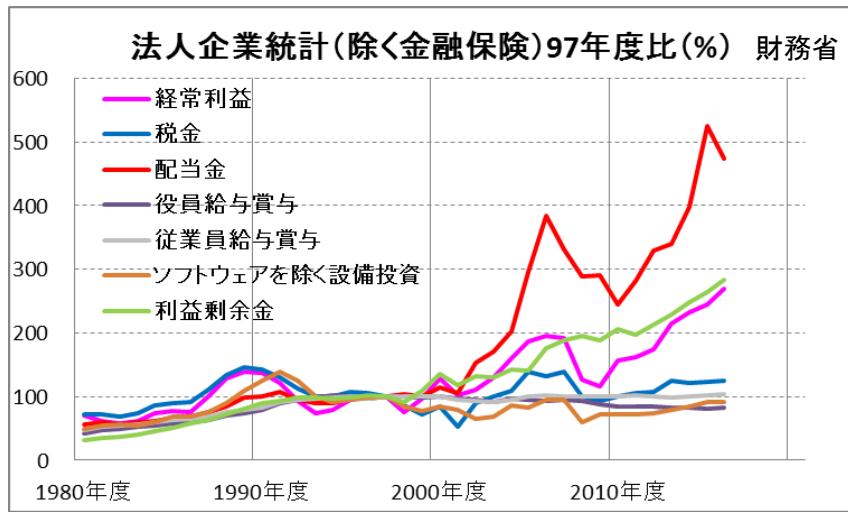


ザックリ名目2%成長なら

名目GDP(兆円)と日経500種年足



株主資本主義



ブラックマンデー30周年

- 7の付く年に危機説、量的緩和の曲がり角
- 配当、積立投資、テンバガー
- 金儲け以上の投資を
- 善き事業を応援する、地元経済を支える、次の日本経済の牽引役を見抜く
- 北朝鮮の恫喝に屈しない
- 「平成不況を終わらせよう」
今度こそ経済マクロ策を間違わせない
- シンギュラリティ目前、ロボットとEVにビッグウェーブ
有機ELや半導体、AIや自動運転、IoT、量子コンピュータ

3.11大震災
2日で2000円安(2割安)
リーマンショック
7連敗3000円安(3割安)
ブラックマンデー
3836円安(2割安)
入社日1978円安